

愛称：ボンドアクセル

アムンディ・ストラテジック・インカムファンド (為替ヘッジなし／毎月決算型)(為替ヘッジなし／年2回決算型)

追加型投信／内外／債券

毎月決算型

第10作成期

第53期 (決算日 2021年10月12日) 第56期 (決算日 2022年1月12日)
第54期 (決算日 2021年11月12日) 第57期 (決算日 2022年2月14日)
第55期 (決算日 2021年12月13日) 第58期 (決算日 2022年3月14日)

年2回決算型

第10期 (決算日 2022年3月14日)

作成対象期間 (2021年9月14日～2022年3月14日)

毎月決算型	
第58期末 (2022年3月14日)	
基準価額	9,872円
純資産総額	837百万円
第53期～第58期	
騰落率	0.6%
分配金(税込み)合計	120円
年2回決算型	
第10期末 (2022年3月14日)	
基準価額	11,173円
純資産総額	211百万円
第10期	
騰落率	0.6%
分配金(税込み)	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

●受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

「アムンディ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジなし／毎月決算型)」、「アムンディ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジなし／年2回決算型)」はこの度、それぞれ上記の決算を行いました。

上記ファンドは、「Amundi Funds パイオニア・ストラテジック・インカム」への投資を通じて、主として世界各国の公社債等へ実質的に投資を行い、インカムゲインの確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。また、「CAマネープールファンド(適格機関投資家専用)」にも投資も行います。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。

ここに運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

- ・当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。

【閲覧方法】

右記<お問い合わせ先>に記載されているホームページアドレスにアクセス⇒「ファンド情報」メニューから「ファンド・基準価額一覧」(当ファンドが償還した場合は「償還ファンド一覧」)をクリック⇒当該一覧から当ファンドのファンド名称をクリック⇒運用報告書(全体版)をクリック

※ホームページ掲載日より5年間は閲覧いただけます。

- ・運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区千代田1丁目2番2号

<お問い合わせ先>

お客様サポートライン：03-3593-5911 (2022年6月30日まで)
050-4561-2500 (2022年7月1日から)

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス：<https://www.amundi.co.jp/>

< 2097755・2111203 >

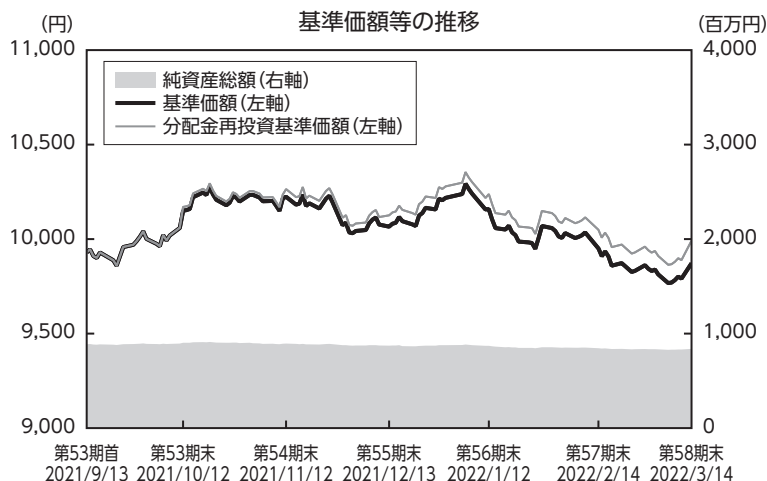
運用経過

■ 為替ヘッジなし／毎月決算型

基準価額等の推移

第53期首	9,930円
第58期末	9,872円
既払分配金 (税込み)	120円
騰落率	0.6% (分配金再投資ベース)

当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。また、当ファンドと適切に対比できる参考指数はありません。



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2021年9月13日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

基準価額の変動要因

上昇要因

- ① インフレ率の大幅な上昇が続くなか、米国の物価連動国債を組入れたことがプラスに寄与したこと
- ② 2021年11月から12月にかけて、米国において水害やハリケーンによる被害が拡大するなか、保険リンク証券を保有していたことがプラスに寄与したこと
- ③ 当作成期を通して、米ドル高・円安となったこと

下落要因

- ① 2022年2月下旬から3月にかけて、ロシアがウクライナへ侵攻したことでリスク回避の動きが拡大するなか、社債をはじめとするクレジットセクター全般が下落したこと
- ② 2021年9月から2022年3月にかけて、米国の利上げ期待が高まるなか、ユーロを中心とした非米ドル建ての資産がマイナスに寄与したこと

■ 為替ヘッジなし／毎月決算型

1 万口当たりの費用明細

項 目	第53期～第58期 (2021年9月14日 ～2022年3月14日)		項 目 の 概 要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	62円 (22) (39) (2)	0.614% (0.214) (0.384) (0.016)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷費用)	3 (0) (1) (2)	0.033 (0.003) (0.005) (0.024)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	65	0.647	
期中の平均基準価額は10,077円です。			

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

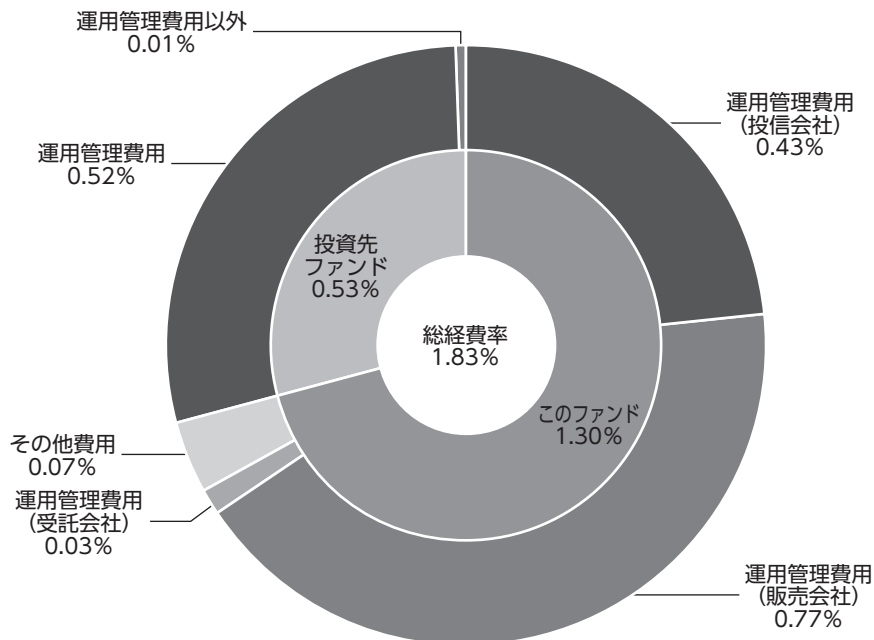
(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 為替ヘッジなし／毎月決算型

(参考情報)

● 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.83%です。



総経費率 (①+②+③)	1.83%
①このファンドの費用の比率	1.30%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.52%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

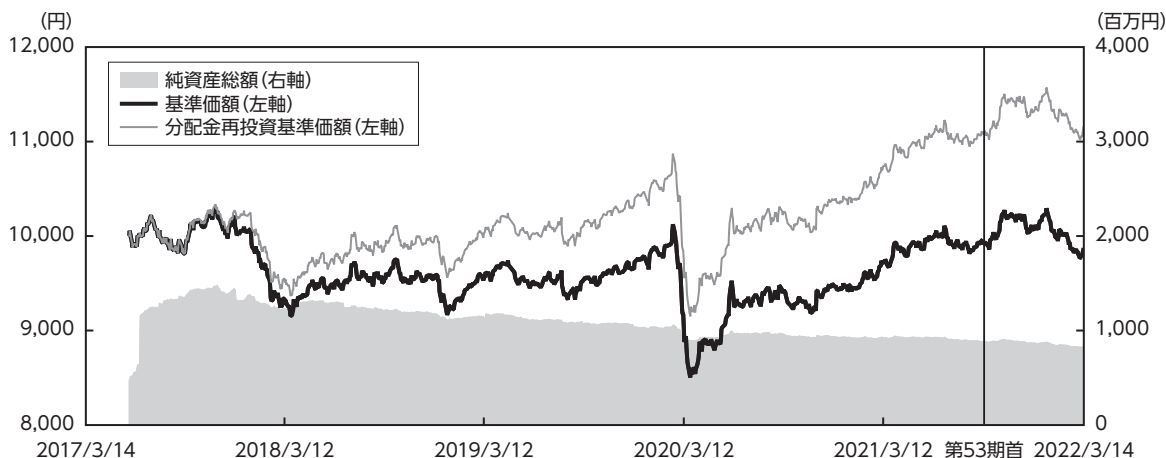
(注5) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注6) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■ 為替ヘッジなし／毎月決算型

最近5年間の基準価額等の推移

(2017年3月14日～2022年3月14日)



※運用実績が5年未満でも横軸は5年間表示しております。

(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

最近5年間の年間騰落率

	2017/5/31 設定日	2018/3/12 決算日	2019/3/12 決算日	2020/3/12 決算日	2021/3/12 決算日	2022/3/14 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,336	9,552	9,056	9,727	9,872
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	230	240	240	240	240
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	-4.5*	4.9	-2.8	10.2	4.0
純資産総額 (百万円)	479	1,238	1,151	950	929	837

※設定日から2018年3月12日までの騰落率です。

(注) 運用成果の目標基準となるベンチマークおよび運用方針に対し適切に比較できる参考指数はありません。

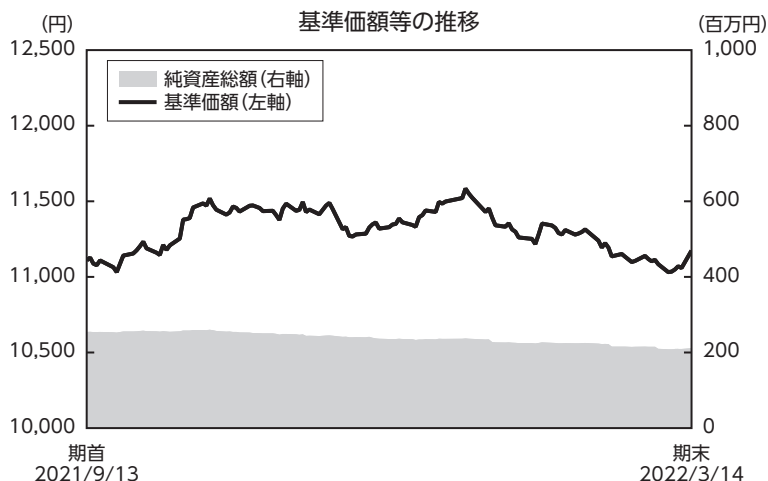
運用経過

■ 為替ヘッジなし／年2回決算型

基準価額等の推移

第10期首	11,110円
第10期末	11,173円
既払分配金 (税込み)	0円
騰落率	0.6%

当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。また、当ファンドと適切に対比できる参考指数はありません。



基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ① インフレ率の大幅な上昇が続くなか、米国の物価連動国債を組入れたことがプラスに寄与したこと
- ② 2021年11月から12月にかけて、米国において水害やハリケーンによる被害が拡大するなか、保険リンク証券を保有していたことがプラスに寄与したこと
- ③ 当期を通して、米ドル高・円安となったこと

下落要因

- ① 2022年2月下旬から3月にかけて、ロシアがウクライナへ侵攻したことでリスク回避の動きが拡大するなか、社債をはじめとするクレジットセクター全般が下落したこと
- ② 2021年9月から2022年3月にかけて、米国の利上げ期待が高まるなか、ユーロを中心とした非米ドル建ての資産がマイナスに寄与したこと

■ 為替ヘッジなし／年2回決算型

1万口当たりの費用明細

項 目	第10期 (2021年9月14日 ～2022年3月14日)		項 目 の 概 要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	70円 (24) (43) (2)	0.614% (0.214) (0.384) (0.016)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷費用)	9 (2) (1) (7)	0.078 (0.015) (0.005) (0.058)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	79	0.692	
期中の平均基準価額は11,328円です。			

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

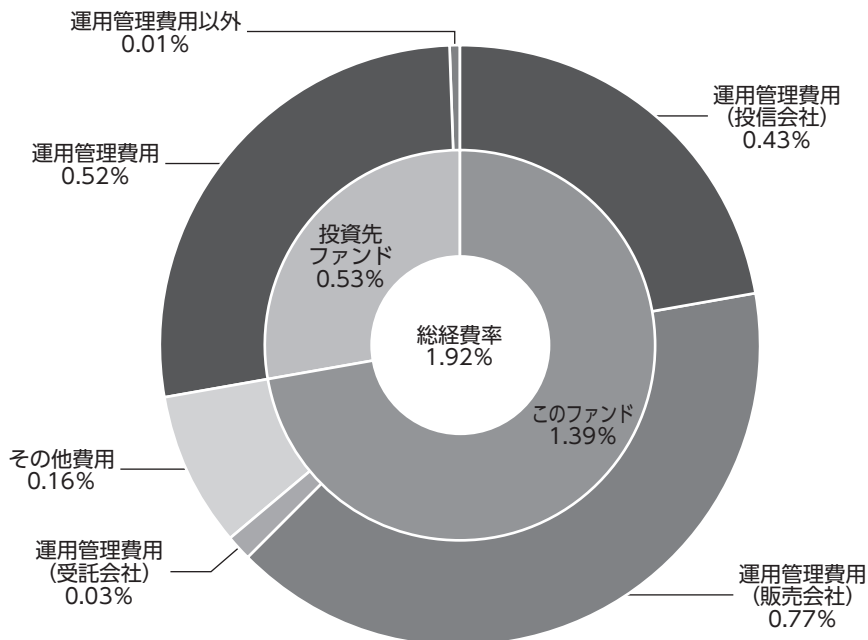
(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 為替ヘッジなし／年2回決算型

(参考情報)

● 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.92%です。



総経費率 (①+②+③)	1.92%
①このファンドの費用の比率	1.39%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.52%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

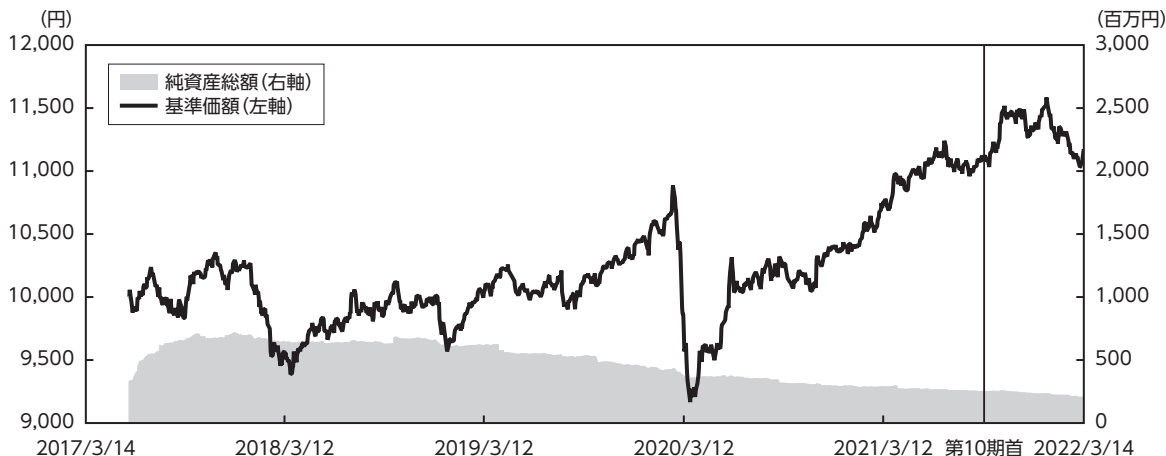
(注5) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注6) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■ 為替ヘッジなし／年2回決算型

最近5年間の基準価額等の推移

(2017年3月14日～2022年3月14日)



※運用実績が5年未満でも横軸は5年間表示しております。

最近5年間の年間騰落率

	2017/5/31 設定日	2018/3/12 決算日	2019/3/12 決算日	2020/3/12 決算日	2021/3/12 決算日	2022/3/14 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,572	10,037	9,758	10,754	11,173
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
基準価額騰落率 (%)	—	-4.3*	4.9	-2.8	10.2	3.9
純資産総額 (百万円)	332	652	620	380	291	211

※設定日から2018年3月12日までの騰落率です。

(注) 運用成果の目標基準となるベンチマークおよび運用方針に対し適切に比較できる参考指数はありません。

投資環境

<世界の債券市場>

当（作成）期の米国債券市場は、2021年後半に、F R B（米連邦準備理事会）のタカ派的な姿勢や、新型コロナウイルスのオミクロン株による景気悪化懸念を受け、強弱入り混じる結果となりました。インフレの加速がより持続的となったことから、F R Bは特に12月に、よりタカ派的な政策スタンスの採用を迫られ、F O M C（米連邦公開市場委員会）はテーパリング（量的緩和の縮小）を発表し、利上げを示唆しました。こうした姿勢は世界的に広がり、B O E（英国中央銀行）は2018年以降で初の利上げを実施しました。年明け以降は、リスク資産は下落、安全資産は乱高下し、原油等のコモディティ価格は上昇しました。市場は1月から2月初めにかけて米国の雇用増や賃金上昇、世界のインフレ加速に反応し、主要中央銀行のさらなる金利の正常化を織り込み、米国国債利回りは上昇（債券価格は下落）しました。2月下旬から3月にかけては、ロシアによるウクライナ侵攻やその後の経済制裁に反応した結果、質への逃避が起き、債券市場では社債をはじめとするクレジットセクター全般が下落しました。当（作成）期末にかけては、3月中旬のF O M Cを控え、債券市場は将来の大幅な利上げを織り込む形で債券利回りが上昇しました。

<為替市場>

当（作成）期初110円前後で推移していた米ドル／円相場は、2021年9月のF O M Cにおいてテーパリング開始時期が近いとの見通しが示されたことに加え、利上げペースについてタカ派的な見方が広がったことで上昇しました。その後、しばらく113円から116円程度のレンジ内での推移が続きましたが、2022年3月以降、米国の消費者物価指数の強い伸びが確認されたことを受けて、米ドル／円相場は当（作成）期末にかけて再び上昇しました。

<日本短期国債市場>

当（作成）期の短期国債市場では、日銀によるマイナス金利政策のもと、T D B（国庫短期証券）3ヵ月物の利回りは-0.12%前後の低い水準で始まりしました。その後、年末越えの需要などから利回りが低下しましたが、1月に入ると、短中期の利回り上昇も受けて3ヵ月物の利回りは上昇に転じ、-0.08%前後の水準で当（作成）期末を迎えました。

ポートフォリオ

■（為替ヘッジなし／毎月決算型）／（為替ヘッジなし／年2回決算型）

<当ファンド>

「為替ヘッジなし／毎月決算型」および「為替ヘッジなし／年2回決算型」は、外国投資信託「Amundi Funds パイオニア・ストラテジック・インカム」への投資を通じて、主として米ドル建を中心とする世界各国のさまざまな種類の公社債等に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。「Amundi Funds パイオニア・ストラテジック・インカム」の組入比率は、当（作成）期を通して高位を維持しました。なお、国内籍投資信託「CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）」にも投資を行いました。また、外貨建資産については為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りました。

（アムンディ・ジャパン株式会社）

<Amundi Funds パイオニア・ストラテジック・インカム>

当ファンドでは、相対価値やファンダメンタルズ（基礎的条件）、クレジットリスク等に基づき、社債よりも証券化商品を選好しました。社債のスプレッド（国債との利回り格差）は長期平均を大幅に下回っており、割高な状態が継続しました。一方、証券化商品は割安なバリュエーション、2008年の金融危機以前の商品よりも格付機関の信用基準が厳格になっていることや、裏付資産が米国の消費者向けローンであり、グローバルな成長リスクからの影響を社債よりも受けにくいことなどの優位性があります。また、世界的にインフレ圧力が強まるなか、当ファンドでは金利リスクを抑制した状態を維持しました。

（アムンディ・アセットマネジメント・US・インク）

<CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）>

当（作成）期、主として12ヵ月以内に償還を迎える地方債への投資により、安定した収益の確保を目指して運用を行いました。

（アムンディ・ジャパン株式会社）

ベンチマークとの差異

■（為替ヘッジなし／毎月決算型）／（為替ヘッジなし／年2回決算型）

「為替ヘッジなし／毎月決算型」および「為替ヘッジなし／年2回決算型」は運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。また、両ファンドともに適切に対比できる参考指数はありません。

分配金

■ 為替ヘッジなし／毎月決算型

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、以下のとおり分配を行いました。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円・1万口当たり・税込み)

項目	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
	(2021年9月14日 ～2021年10月12日)	(2021年10月13日 ～2021年11月12日)	(2021年11月13日 ～2021年12月13日)	(2021年12月14日 ～2022年1月12日)	(2022年1月13日 ～2022年2月14日)	(2022年2月15日 ～2022年3月14日)
当期分配金	20	20	20	20	20	20
(対基準価額比率)	(0.197%)	(0.195%)	(0.198%)	(0.197%)	(0.201%)	(0.202%)
当期の収益	20	—	—	20	—	—
当期の収益以外	—	20	20	—	20	20
翌期繰越分配対象額	383	363	343	419	399	379

・「対基準価額比率」は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

・「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

■ 為替ヘッジなし／年2回決算型

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円・1万口当たり・税込み)

項目	第10期
	(2021年9月14日～2022年3月14日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,282

・「対基準価額比率」は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

・「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

■（為替ヘッジなし／毎月決算型）／（為替ヘッジなし／年2回決算型）

<当ファンド>

「為替ヘッジなし／毎月決算型」および「為替ヘッジなし／年2回決算型」は引き続き、外国投資信託「Amundi Funds パイオニア・ストラテジック・インカム」の組入れを高位に保ちます。また、外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。なお、「C A マネープールファンド（適格機関投資家専用）」にも投資を行います。

(アムンディ・ジャパン株式会社)

<Amundi Funds パイオニア・ストラテジック・インカム>

ウクライナ情勢は初期段階にあり、ロシア軍の早急な撤退や、軍事紛争が深刻化するなどさまざまな可能性が考えられますが、現時点では、米国経済への直接的な影響は限定的とみています。当ファンドは、このような環境下で実際のファンダメンタルズに対し大きく割安となった銘柄や、セクターを選別的に積み増す機会をうかがっています。高い貯蓄水準や堅調な賃金上昇率に支えられ、個人消費は底堅いとみています。また、ウクライナ情勢やこれに対応する制裁はコモディティ不足や新たなサプライチェーンの混乱が、未だ回復途上の世界の貿易インフラを圧迫することから、インフレ率の水準により大きな影響をおよぼすと考えます。さまざまな要因により高い物価上昇圧力が続くなか、FRBはインフレと安定的な国内経済の状況を踏まえ、2022から2023年にかけて段階的に利上げを行い、今春後半から初夏にかけてバランスシートの縮小を開始するとみています。インフレ率の加速が持続し、金融政策が緩和的ではなくなる中期的な環境下では、米国国債利回りが持続的に低下（債券価格は上昇）する余地は限定的とみていることから、当ファンドでは引き続き金利リスクを抑制していく方針です。

(アムンディ・アセットマネジメント・US・インク)

<C A マネープールファンド（適格機関投資家専用）>

安全性重視の観点から、12ヵ月以内に償還を迎える債券への投資により安定的な運用を行います。

(アムンディ・ジャパン株式会社)

お知らせ

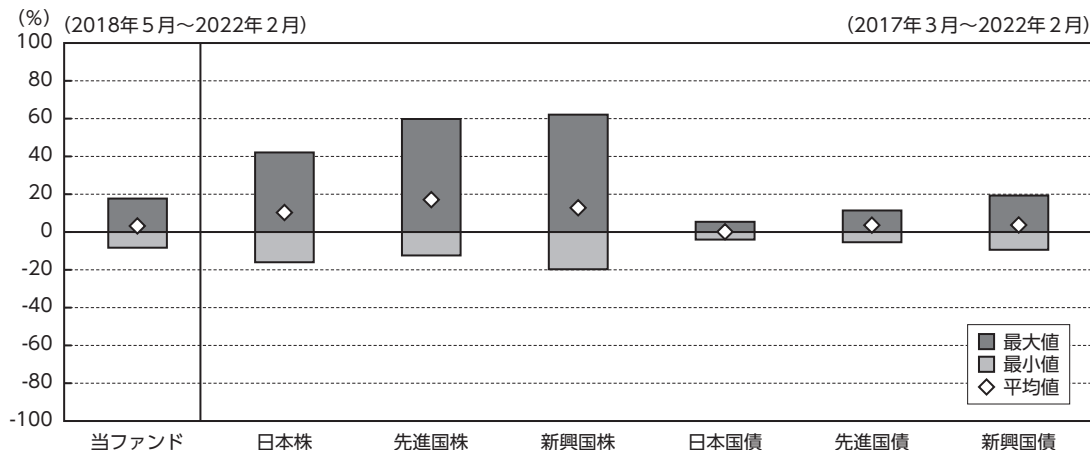
2021年12月14日付で、組入投資信託証券の入替完了に伴い、入替前の投資信託証券である「Amundi Investment Funds - ストラテジック・インカム I - Monthly Target Distributing」および「Amundi Investment Funds - ストラテジック・インカム I - Semi - Annually Target Distributing」を投資信託約款付表から削除しました。

ファンドの概要

	毎月決算型	年2回決算型
商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	2017年5月31日から2027年9月13日までです。	
運用方針	「Amundi Funds パイオニア・ストラテジック・インカム」への投資を通じて、主として世界各国の公社債等へ実質的に投資を行い、インカムゲインの確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。また、「CAマネープールファンド(適格機関投資家専用)」にも投資を行います。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	アムンディ・ストラテジック・インカムファンド (為替ヘッジなし／毎月決算型) (為替ヘッジなし／年2回決算型)	Amundi Funds パイオニア・ストラテジック・インカム CAマネープールファンド (適格機関投資家専用)
	Amundi Funds パイオニア・ストラテジック・インカム	世界各国の公社債等
	CAマネープールファンド (適格機関投資家専用)	本邦通貨表示の短期公社債
運用方法	<p>①「Amundi Funds パイオニア・ストラテジック・インカム」への投資を通じて、主として世界各国の公社債等へ実質的に投資を行い、インカムゲインの確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。また、「CAマネープールファンド(適格機関投資家専用)」にも投資を行います。</p> <p>②「Amundi Funds パイオニア・ストラテジック・インカム」への投資比率は、原則として高位を保ちます。</p> <p>③外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p>	
分配方針	<p>毎決算時(年12回、原則毎月12日。休業日の場合は翌営業日)に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準および市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。</p>	<p>毎決算時(年2回、原則毎年3月および9月の各12日。休業日の場合は翌営業日)に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準および市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。</p>

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

■ 為替ヘッジなし／毎月決算型



当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率及び最小騰落率

(%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	3.2	10.3	17.1	12.8	0.1	3.6	3.8
最大値	17.7	42.1	59.8	62.1	5.4	11.4	19.3
最小値	-8.3	-16.0	-12.4	-19.7	-4.0	-5.4	-9.4

(注1) 上記は、当ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注2) 当ファンドについては、2018年5月から2022年2月の3年10ヵ月間、他の代表的な資産クラスについては、2017年3月から2022年2月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。

各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ベース)

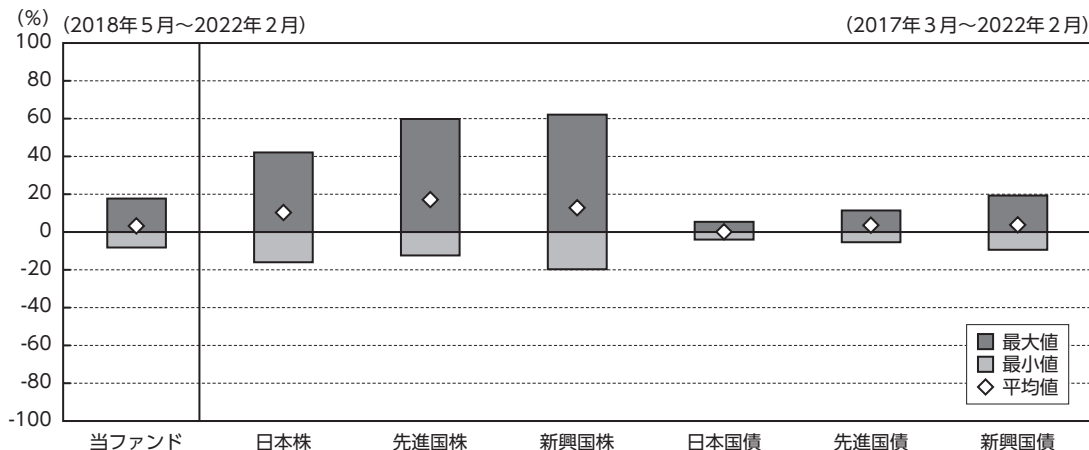
※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

- ・全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・当ファンドは、分配金 (税込み) が分配時に再投資されたものとみなして計算した年間騰落率に基づき計算されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ・騰落率は直近月末から遡って算出した結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

■ 為替ヘッジなし／年2回決算型



当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率及び最小騰落率

(%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	3.2	10.3	17.1	12.8	0.1	3.6	3.8
最大値	17.7	42.1	59.8	62.1	5.4	11.4	19.3
最小値	-8.2	-16.0	-12.4	-19.7	-4.0	-5.4	-9.4

(注1) 上記は、当ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注2) 当ファンドについては、2018年5月から2022年2月の3年10ヵ月間、他の代表的な資産クラスについては、2017年3月から2022年2月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。

各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

- ・全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・当ファンドは、分配金 (税込み) が分配時に再投資されたものとみなして計算した年間騰落率に基づき計算されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ・騰落率は直近月末から遡って算出した結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容

■ 為替ヘッジなし／毎月決算型

組入ファンド

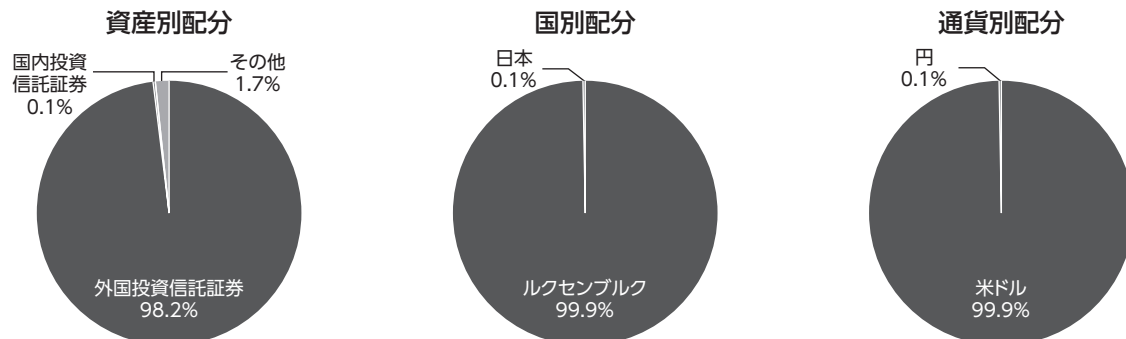
2022年3月14日現在
(組入銘柄数：2銘柄)

	銘柄	通貨	比率
1	Amundi Funds パイオニア・ストラテジック・インカム	米ドル	98.2%
2	CAマネープールファンド (適格機関投資家専用)	円	0.1%

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されております。

種別構成



(注1) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分および通貨別配分の比率は、ポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

純資産等

項目	第53期末 2021年10月12日	第54期末 2021年11月12日	第55期末 2021年12月13日	第56期末 2022年1月12日	第57期末 2022年2月14日	第58期末 2022年3月14日
純資産総額	902,700,902円	893,890,514円	872,692,555円	870,006,459円	844,248,103円	837,801,577円
受益権総口数	889,378,034口	874,319,206口	866,979,161口	856,502,372口	848,514,247口	848,652,237口
1万口当たり基準価額	10,150円	10,224円	10,066円	10,158円	9,950円	9,872円

※当作成期間(第53期～第58期)中における追加設定元本額は913,152円、同解約元本額は46,357,880円です。

ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容

■ 為替ヘッジなし／年2回決算型

組入ファンド

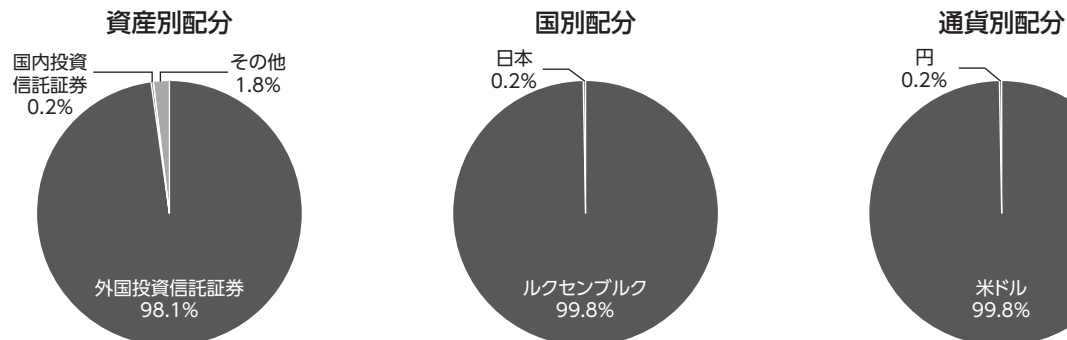
2022年3月14日現在
(組入銘柄数：2銘柄)

	銘柄	通貨	比率
1	Amundi Funds パイオニア・ストラテジック・インカム	米ドル	98.1%
2	CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）	円	0.2%

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されております。

種別構成



(注1) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分および通貨別配分の比率は、ポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

純資産等

項目	第10期末 2022年3月14日
純資産総額	211,432,442円
受益権総口数	189,234,760口
1万口当たり基準価額	11,173円

※当期間（第10期）中における追加設定元本額は1,609,567円、同解約元本額は41,502,640円です。

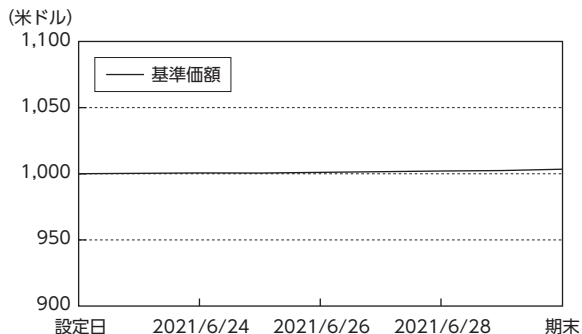
組入ファンドの概要

<Amundi Funds パイオニア・ストラテジック・インカム>

決算日：2021年6月30日

「基準価額の推移」は組入シェアクラスの内容ですが、他の開示情報につきましては、組入ファンド全体の内容を掲載しています。

基準価額の推移（組入シェアクラス）



組入上位10銘柄

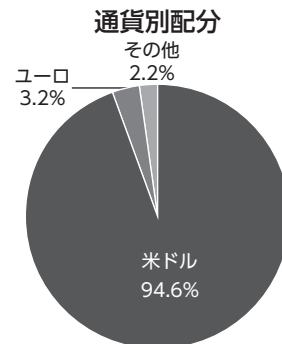
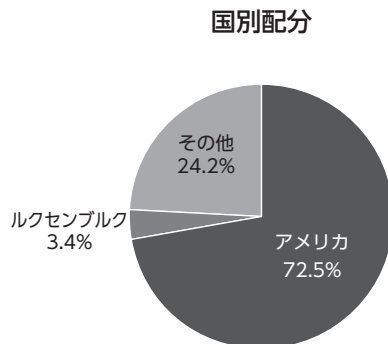
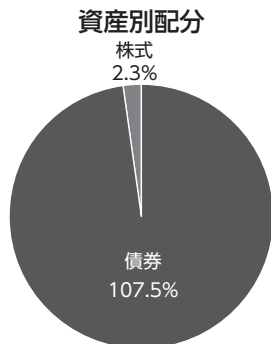
2021年6月30日現在
(組入銘柄数：890銘柄)

	銘柄	通貨	発行国	比率
1	USA 0% 01/07/2021	米ドル	アメリカ	5.2%
2	USA 0% 05/08/2021	米ドル	アメリカ	4.0%
3	INTL BK RECON AND DEVELOP 0.75% 11/03/2025	米ドル	アメリカ	2.4%
4	FNCL 2.5% 25/06/2043	米ドル	アメリカ	2.4%
5	EUROPEAN INVESTMENT BANK 0.375% 26/03/2026	米ドル	ルクセンブルク	2.3%
6	WELLS FARGO COMPANY PREFERRED	米ドル	アメリカ	2.2%
7	FNCL 4.5% 31/07/2047	米ドル	アメリカ	2.0%
8	USA 0% 17/08/2021	米ドル	アメリカ	1.9%
9	FNCL TF 01/07/2048	米ドル	アメリカ	1.6%
10	UNITED STATES OF AMERICA 1% 15/02/2049	米ドル	アメリカ	1.6%

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されております。

種別構成



(注1) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分および通貨別配分の比率は、ポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

1万口当たりの費用明細

該当情報の取得ができないため、掲載はしていません。

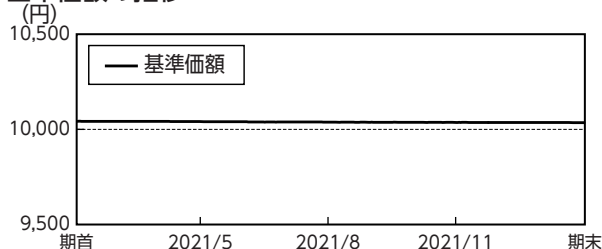
組入ファンドの概要

<CAマネープールファンド(適格機関投資家専用)>

第15期 決算日：2022年2月15日

(計算期間：2021年2月16日～2022年2月15日)

基準価額の推移



組入銘柄

2022年2月15日現在

(組入銘柄数：4銘柄)

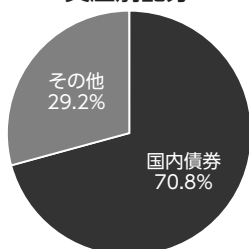
	銘柄	種別	比率
1	平成28年度第2回福島県公募債	地方債	25.4%
2	平成24年度第3回広島県公募債	地方債	18.2%
3	平成24年度第1回兵庫県公募債	地方債	18.1%
4	第70回神奈川県公募債(5年)	地方債	9.1%

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

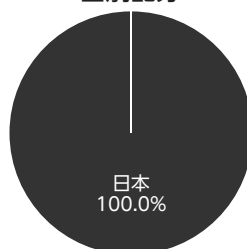
(注2) 銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されております。

種別構成

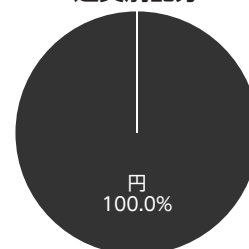
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分および通貨別配分の比率は、ポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

1万口当たりの費用明細

項目	第15期 (2021年2月16日 ～2022年2月15日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	1円 (1) (0) (0)	0.011% (0.009) (0.001) (0.002)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.002 (0.002)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	1	0.013	

期中の平均基準価額は10,038円です。

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

指数に関して

◇「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

●東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

●MSCIコクサイ・インデックス（税引後配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

●NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債とは、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。

●FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）とは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドとは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している、現地通貨建のエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

Amundi
ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント